

平成 21 年度

事業計画書

(平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日まで)

学校法人 玉川学園

目 次

．はじめに	1
．平成20年度事業計画	
1．教育・研究活動における事業	
(1) 大学	2
(2) K - 12	4
2．施設・設備の充実	6
(1) 長期計画に基づく施設整備	
(2) 経常的な施設整備	
(3) 設備の整備	
3．予算の状況	
(1) 消費収支予算	7
(2) 資金収支予算	9
(3) 業務別(目的別)予算	10
(4) 収益事業予算	12

．はじめに

近年、私立学校を取り巻く環境は一層厳しさを増している。

18歳人口は年々減少を続けており、平成20年度は124万人となり、ピーク時の平成4年の205万人から81万人減少し、今後20年間は増加の見込みがない状況となっている。その一方で、平成20年度の大学数は565校にもなっており、この16年間で242校も増加し、競争激化の原因となっている。

こうした状況の中で、平成20年度に定員割れとなった大学は266校で、全体の約47%、短大は243校で、全体の約68%になっている。定員充足については、私立大学の志願者の約47%を志願者数上位20校で占めている状況がある。これは地方の私立大学の志願状況や定員充足状況が悪化し、その反面、都市部の大規模私立大学の志願者数が増加し、私立大学の中でも差別化が進んでいることを表している。今後は、私立大学だけでなく国立大学法人等との設置形態を超えた大学間競走も一段と厳しさを増してゆくものと思われる。

一方、私大の財政は、18歳人口の減少に公的助成金の減額が加わり、収入増が期待できない半面、教育・研究の多様化・高度化、また社会が求める学校教育に対応するための資金需要の増加は著しく、これらへの対応は経営基盤を揺るがしかねない状況となってきている。平成19年度には収入で支出が賄えなかった赤字の大学数は167校、全体の32%を超えており、短大は65校で、全体の46%まで増加している。このような状況下で日本私立学校振興・共済事業団は、経営困難な法人を色分けして、合併等で経営改善が可能な法人と廃止を促す法人との選別を進めている。合わせて、補助金面からも収容定員の充足状況が一定以下の大学等については、更なる補助金の削減を行い、経営の効率化を促す仕組みを一層強化しようとしている。

同時に、私大は経営だけではなく、教育・研究面においても、いままでにない大きな変革期を迎えようとしている。平成20年4月に中央教育審議会からは「教育振興基本計画について」が答申され、教育立国の実現に向けての中長期的な施策が具体的に示された。さらに昨年末には「学士課程教育の構築に向けて」が答申され、大学教育の内容や方法、入学者選抜、教育の質を保証する仕組みづくりなど「学士」の水準維持・向上のための基本的な考え方が示された。

この変革の時代を生き抜くためには、大学・大学院が特に教育面・研究面において今後とも高い評価を得ることが重要となっている。本学の来年度に向けての特徴的な取り組みとしては、グローバルCOEに採択された脳科学研究の推進と量子通信の実験施設やLEDを光源とした野菜工場を建設し、研究面での更なる充実を図り、教育面では学士課程教育センターを設立し、教育の質の保証に積極的に取り組んでゆく。また、併設校ではスーパーサイエンスハイスクールの認定に合わせて、理科離れ解消に向けての取組みを実施してゆく。

・平成21年度 事業計画

1. 教育・研究活動における事業

(1) 大学

学士課程教育の構築

「教育振興基本計画」「学士課程教育の構築に向けて」「中長期的な大学教育の在り方について」といった中教審の答申や諮問をもとに、大学教育の質の保証や教育機能の強化等について調査、研究を行う。

具体的には、各学部及び学士課程教育センター（コア・FYE教育センターを発展的に改組）、教学部等の組織が連携して、本学における学士課程教育の構築を図る。

- ・学士課程教育についての調査、研究と改善
- ・コア科目と学部・学科開設科目の在り方についての研究と改善
- ・学士力と各学科のカリキュラムとの関連分析
- ・移行教育（高大接続・一年次教育・編入生教育・キャリア教育）の研究と改善
- ・教育活動及び学習成果の可視化
- ・学位授与・成績評価の研究と改善
- ・教育開発・評価（FD）の推進

国際的に魅力ある大学院教育の構築

大学院教育の実質化及び国際的な通用性や信頼性の向上を図るため、現状を分析し各研究科の将来を見据えた改革を検討し実施する。

- ・到達目標（人材育成目標）の明確化
- ・コースワークの充実に向けた研究
- ・学位授与及び厳格な成績評価と適切な研究指導の研究と改善
- ・学部と大学院との接続に関する研究と改善

「玉川大学の現状と将来像に関する調査」結果をもとにした教育改革の推進

学部在学学生、大学院生、父母、教職員、卒業生、高校教員、企業を対象に平成20年度に実施したアンケート調査の分析と検証に基づき、現状での問題点や課題を解決していくための方策を検討し改善を図る。

アンケート調査の分析と検証結果をもとに、玉川学園創立80周年記念事業として、「大学の使命とその責任」をテーマとしたシンポジウムを開催する。

教職課程の充実と教員免許更新制への対応

「教員免許更新制」に基づく「教員免許更新講習」を通学課程、通信教育課程の両方で実施する。

法改正に伴い教職課程の必修科目として開設する「教職実践演習」の授業内容や評価方法などの検討・準備を行う。

教職に関する基礎的な知識の助言や教員採用試験の情報交換などを全学的規模で展開する学生同士のネットワーク組織として「教職研究会（仮称）」の設置を検討する。

国際交流の充実

海外大学への留学・研修プログラムを検証し、それぞれの提携校の特色を生かせるようプログラムの見直しを図る。また、学生及び教職員への広報を充実し、留学・研修プログラムへのより多くの参加者を確保する。文部科学省をはじめ関係省庁により骨子が策定された「留学生 30 万人計画」の動向を踏まえながら、留学生受入れ体制の検討と情報収集を行う。

就職支援

低学年から就職に対する意識を高めるために、キャリア教育のさらなる充実を図る。

前に踏み出す力（アクション）、考え抜く力（シンキング）、チームで働く力（チームワーク）の3能力、いわゆる社会人基礎力の育成を図る。

就職副担当の配置やキャリア委員会の設置などキャリアアドバイザーの拡充と強化を図る。

研究活動の推進

新大学6号館の完成により、実験のための最新の施設・設備が整備された。

これにより、理系教育の一層の充実とさらなる研究の進展を図る。

光通信量子暗号の産学連携による共同研究・開発を行う。

学術研究所・脳科学研究所による合同フォーラムを開催する。両研究所の研究内容や成果を公表すべく講演会を実施するとともに、国際基準の先端技術や研究を公開する。

大学間及び地域社会との連携

大学間の単位互換に留まらず、学生及び教職員の交流や共同研究など取組内容の充実を図り、国公立の枠組を超えた大学間連携を推進する。

本学が単独で協定を締結している町田市、稲城市、横浜市とは、さらなる連携の強化を図る。

相模原・町田大学地域コンソーシアム、ネットワーク多摩、川崎市麻生区と大学との公学協働ネットワーク、町田市と大学との包括連携協定など複数の大学と地域が連携する取組について、地域貢献と新たな教育の創造といった観点で、学生や教職員の参加を積極的に促していく。

(2) K - 12

学校評価に基づく中期的学校改善計画の策定

平成 20 年度に実施した学校評価や保護者・教職員対象の満足度調査アンケートの結果を踏まえ、中期的学校改善計画を策定する。

具体的には、玉川学園の強みについては改めて教職員が共通認識を持ち、それを更に推進していく。改善が必要な事項については優先順位を付け、その中から優先度の高いものを特定し、学校改善プランを立てる。

児童・生徒の学力の向上

文部科学省の「学習指導要領」の改訂を先取りし、教育課程を改正し、国語、数学（算数）、理科、社会の授業数を増加するとともに、本学の特色を示す教科目を開設する。

通常授業はもとより、特別講義、進学特別講座、特別指導、特別補習などの学習指導体制を充実させることに加え、家庭学習の重要性を認識させ、日々の基本的な学習習慣、生活習慣を確立させる。

特別講義は、玉川大学の各学部及び学術研究所や脳科学研究所等の協力により、よりアカデミックな内容で行うこととする。

スーパーサイエンス・ハイスクール指定 2 年目となり、新規選択科目の導入や、玉川大学はじめ様々な教育機関、研究施設等との連携をより促進させ、探求的学習を定着させる。また、科学に対する視点を強化する。

中・高学年における進路指導・キャリア教育を充実させる。

ベネッセが実施する学力テスト・スタディーサポートを継続して実施する。国際学級初年度入学生が 9 年生となり高学年に進級する。国際学級と普通課程との連携をさらに深めながら、両者の長所をそれぞれ取り入れつつ、各々の教育内容の充実を図る。

K - 12 一貫教育の推進

K - 12 一貫教育ならではの教育の特色化を推進する。

「玉川学園創立 80 周年記念音楽祭」を開催し、K - 12 の音楽教育の成果を示す。

K - 12 の学齢に応じた体育教育カリキュラム研究を推進し、本学独自の体育一貫教育プログラムの開発を目指す。

K - 16 の一貫教育実施に向け、高大連携を充実させる。具体的には、一定以上の成績を獲得した生徒に対して、12 年生後期に玉川大学の授業科目を履修させる。

国際交流の推進

低学年では「世界に目を向ける」を、中学年では「異文化体験と理解」を、高学年では「アイデンティティの確立」をテーマに、海外の提携校を中心に定期的に交流を深め、お互いの文化や価値観を知るとともに、自分の考えや見方を持ち、しっかり表現できる人材の育成に努める。

学年に応じた海外派遣プログラム及び海外からの受入れプログラムを再構築し実践する。特に中学年における交流プログラムを増やしていく。

ラウンドスクエア・プログラム加盟校の中から研修及び留学を実施することが可能な学校を選び、提携校以外に交流できる学校を増やしていく。

台湾稲江校、ブラジル松柏学園・大志万学園オンキャンパスプログラムの充実を図る。

K - 12 のネイティブ英語教員と連携し、ネイティブ教員によるより効果的な英語教育の指導法を開発する。

学習支援の充実

学園MMRC施設が図書館機能をも備えた情報学習館施設であることを目指すため、必要となる資料・教材の充実を継続的に行う。

CHaT Net を利用した学習環境の整備により、学習への活用に重点を置いたCHaT NES (Net Education System)の運用促進を図り、一般授業への支援及び生徒への学習支援を充実する。

スターレックドームについては、天文に関する授業での使用だけでなく、3D放映機を活用した多目的な利用を推進する。

高学年では、「英語」「数学」「国語」の3教科について「予備校講師による進学特別講座」を開講する。また、短期集中型の「小論文対策講座」を実施する。

英検、数検、漢検など各種検定試験を積極的に受験させる。

保護者教育活動の充実

三位一体の教育の充実を図るため、家庭教育・保護者教育を推進する。

K - 12 親学講座を継続的に実施する。

入試広報活動の推進

入試広報の方法を工夫し、具体的な教育内容や数値をあげて、本学の特色をわかりやすく示すこととする。

学習塾や幼児教室への訪問、ミニ説明会の開催、合同説明会（私学11校、町田4校）の実施など多様な広報活動を展開する。

京王線や田園都市線沿線、川崎周辺など新規エリアに広報活動を広げていく。

2. 施設・設備の充実

平成21年度の施設・設備の充実計画は下記の通りである。

長期計画に基づく施設整備は、平成21年度完成予定の量子通信実験施設やLEDを光源とした野菜工場(Future Science Technology 棟)の建設に伴う支出が主たるもので、空調等の更新以外は設計費の支出である。

経常的な施設整備は、低学年校舎のトイレの改修や空調機の更新が主たるもので、設備の充実としては、Future Science Technology 棟建設に伴うもの等である。

(1) 長期計画に基づく施設整備

Future Science Technology 棟建設工事

Tamagawa SkyWalk 建設工事(設計料)

マルティメディアリソースセンター建設工事(設計料)

記念体育館演習室系空調機更新工事

健康院キュービクルおよび高圧ケーブル取替工事 他

(2) 経常的な施設整備

低学年校舎トイレ改修工事

学術研究所超高速通信用光ケーブル敷設工事

脳科学研究所行動分析室設置工事

図書館第1図書室空調機取替工事

大学8号館研究室等改修工事

礼拝堂暖房設備更新工事

大学3号館映像系教室への改修工事

大学4号館ピアノグループプレッスン装置更新工事

ゴルフ練習場照明設備設置工事

第1ボイラープラントバーナー取替え工事 他

(3) 設備の整備

Future Science Technology 棟建設に伴う備品購入

大学次世代コンピュータ演習室の機器更新

基幹系ネットワーク機器更新

芸術学部映像系スタジオ機器更新

中学年 生徒用机・椅子更新

低学年コンピュータ室機器更新 他

3. 予算の状況

(1) 消費収支予算

概要

平成 21 年度における消費収支は、帰属収入約 196 億 5 千 4 百万円から基本金へ約 18 億 6 千 3 百万円を組入れ、残額約 177 億 9 千 1 百万円をもって消費支出に充当する収入（消費収入）としている。

一方、消費支出は約 185 億 1 千 7 百万円で、消費収入との差額約 7 億 2 千 6 百万円が平成 21 年度の消費支出超過額となる。

(単位：千円)

消費収入の部			
科 目	本年度予算	前年度予算	増 減
学生生徒等納付金	15,669,128	15,648,608	20,520
手数料	355,275	383,144	27,869
寄付金	287,000	298,800	11,800
補助金	1,655,494	1,603,988	51,506
資産運用収入	769,100	1,492,530	723,430
事業収入	237,118	251,508	14,390
雑収入	681,039	972,512	291,473
帰属収入合計	19,654,154	20,651,090	996,936
基本金組入額合計	1,863,456	2,963,916	1,100,460
消費収入の部合計	17,790,698	17,687,174	103,524

(単位：千円)

消費支出の部			
科 目	本年度予算	前年度予算	増 減
人件費	10,751,453	11,350,741	599,288
教育研究経費	6,101,794	6,036,495	65,299
管理経費	1,382,714	1,153,465	229,249
借入金等利息	6,210	20,717	14,507
資産処分差額	18,000	18,000	0
徴収不能額	7,000	7,000	0
予備費	250,000	250,000	0
消費支出の部合計	18,517,171	18,836,418	319,247
当年度消費支出超過額	726,473	1,149,244	
前年度繰越支出超過額	1,877,535	728,291	
翌年度繰越支出超過額	2,604,008	1,877,535	

帰属収入

帰属収入は約 196 億 5 千 4 百万円で、前年度予算に対して約 9 億 9 千 7 百万円の減を予測している。

納付金収入は約 156 億 6 千 9 百万円で、K-12 一貫教育に伴う内部進学者の入学金を廃止したが、学生・生徒数の増により前年度予算に対して約 2 千 1 百万円の増となる。納付金収入の基礎となる新入生数の予測は大学が 1,760 人、併設校は 755 人としており、学生・生徒総数は 10,378 人となっている。

補助金収入は約 16 億 5 千 5 百万円で、前年度予算に対して約 5 千 2 百万円の増を予定している。また、資産運用収入は約 7 億 6 千 9 百万円で、前年度予算に対して約 7 億 2 千 3 百万円の大幅減の予測となっており、主な理由は、昨年末からの景気低迷による為替相場(円高)の影響によるものである。

雑収入の減は、退職者の減少に伴う退職金財団からの交付金収入の減によるものである。

基本金組入額

基本金組入れ額は約 18 億 6 千 3 百万円を予定している。

内訳は、Future Science Technology 棟建設を含めた施設関係支出約 10 億 8 千 5 百万円、設備関係支出約 7 億 2 千 3 百万円と借入金返済に伴う基本金組入れ約 1 億 3 百万円等である。

消費支出

消費支出は約 185 億 1 千 7 百万円で、前年度予算に対して約 3 億 1 千 9 百万円の減を予測している。

人件費は総額約 107 億 5 千 1 百万円で、前年度予算に対して約 5 億 9 千 9 百万円の減となっている。積算の基礎となる専任教職員数は、879 人、非常勤教職員数は 420 人である。

教育研究経費は約 61 億 2 百万円で、前年度予算に対して約 6 千 5 百万円の増加予測となっており、グローバル COE 関連経費や私立大学戦略的形成事業、大学図書館蔵書データの遡及入力および施設整備に伴う維持管理費の増加が主な原因といえる。

管理経費は約 13 億 8 千 3 百万円で、前年度予算に対して約 2 億 2 千 9 百万円の増となっており、80 周年記念事業の実施や委託警備費、内部統制構築に係わる経費の増加が主な原因といえる。

消費収支差額

消費収入約 177 億 9 千 1 百万円から消費支出約 185 億 1 千 7 百万円を差し引いた差額は約 7 億 2 千 6 百万円となっている。支出超過の原因は、資産運用収入の大幅な減と校舎建設等に伴う減価償却費の増や 80 周年記念事業の実施が主な原因といえる。

(2) 資金収支予算

概要

平成 21 年度期首の支払資金は約 56 億 2 千 8 百万円で、経常収支による資金の増約 33 億 8 千 3 百万円、借入金の返済に伴う資金の減約 1 億 3 百万円、施設・設備整備に伴う支出約 18 億 8 百万円、その他の収支による支出約 19 億 3 千 2 百万円により、平成 21 年度期末の支払資金は、約 51 億 6 千 8 百万円となっている。

(単位：千円)

資金収入の部			
科 目	本年度予算	前年度予算	増 減
学生生徒等納付金収入	15,669,128	15,648,608	20,520
手数料収入	355,275	383,144	27,869
寄付金収入	207,000	218,800	11,800
補助金収入	1,655,494	1,603,988	51,506
資産運用収入	769,100	1,492,530	723,430
資産売却収入	773,687	1,231,253	457,566
事業収入	237,118	251,508	14,390
雑収入	681,039	972,512	291,473
前受金収入	3,037,235	3,511,233	473,998
その他の収入	1,803,801	3,104,303	1,300,502
資金収入調整勘定	4,210,062	4,688,113	478,051
前年度繰越支払資金	5,628,248	5,550,198	78,050
資金収入の部合計	26,607,063	29,279,964	2,672,901

(単位：千円)

資金支出の部			
科 目	本年度予算	前年度予算	増 減
人件費支出	10,849,779	11,397,711	547,932
教育研究経費支出	3,814,600	3,849,687	35,087
管理経費支出	1,270,788	1,063,850	206,938
借入金等利息支出	6,210	20,717	14,507
借入金等返済支出	103,270	299,920	196,650
施設関係支出	1,085,066	2,395,068	1,310,002
設備関係支出	723,120	1,159,536	436,416
資産運用支出	3,194,700	3,270,084	75,384
その他の支出	701,836	716,285	14,449
予備費	450,000	450,000	0
資金支出調整勘定	760,000	706,000	54,000
次年度繰越支払資金	5,167,694	5,363,106	195,412
資金支出の部合計	26,607,063	29,279,964	2,672,901

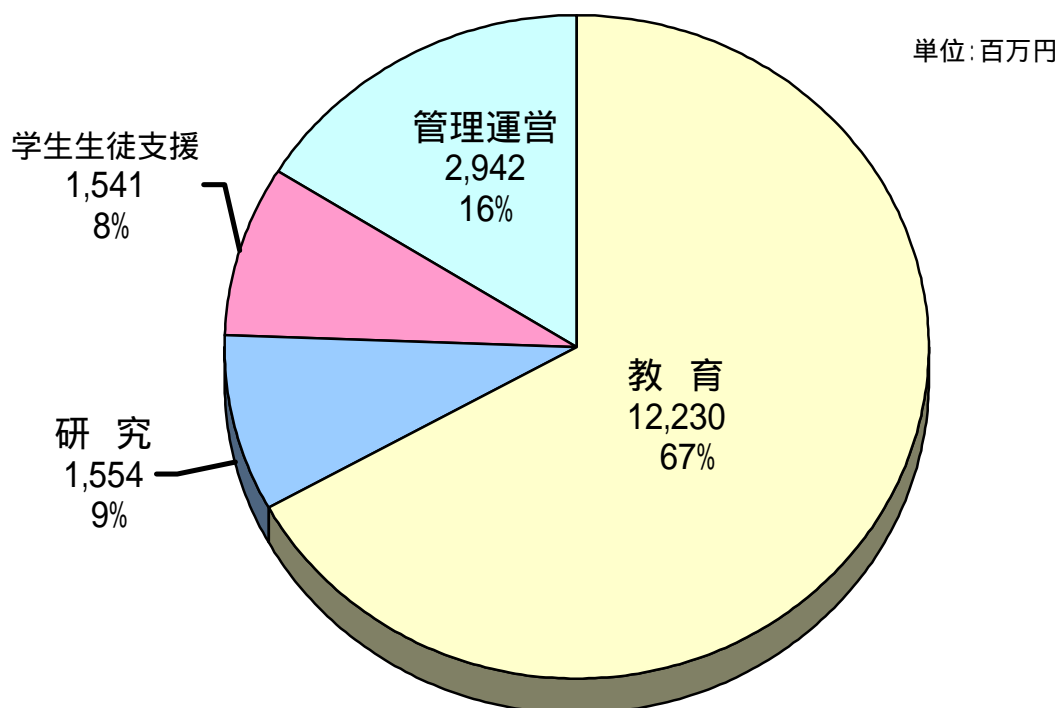
(3) 業務別(目的別)予算

業務別(目的別)予算は、教育研究活動を「教育」「研究」「学生・生徒支援」「管理運営」の4つのカテゴリーに区分したもので、その最小単位は「業務」により構成されている。

平成21年度消費支出予算より予備費を除いた約182億6千7百万円の業務別(目的別)予算の内訳としては以下の通りである。

教育	約 12,230 百万円	構成比	約 67.0%
研究	約 1,554 百万円	構成比	約 8.5%
学生・生徒支援	約 1,541 百万円	構成比	約 8.4%
管理運営	約 2,942 百万円	構成比	約 16.1%

業務別(目的別)予算の内訳



業務別(目的別)予算の内訳

(単位：百万円)

	21' 予算	構成比%
教育	12,230	67.0
授業	737	4.1
資格課程	55	0.3
国際教育	85	0.5
免許更新	4	-
生涯教育	125	0.7
全人教育	2	-
教育・学習支援	517	2.8
入学試験	93	0.5
教育行事	98	0.5
教育成果報告	1	-
自己点検・評価	15	0.1
新学部設置等教育改革	41	0.2
教育その他	10,457	57.3
研究	1,554	8.5
研究活動	241	1.3
研究支援	58	0.3
研究発表・社会還元	50	0.3
研究その他	1,205	6.6
学生・生徒支援	1,541	8.4
課外活動	112	0.6
学生生活	3	-
奨学制度	54	0.3
報償制度	3	-
就職・進路支援	35	0.2
健康管理	29	0.2
福利厚生	14	0.1
父母交流	3	-
学生支援その他	1,288	7.0

(単位：百万円)

	21' 予算	構成比%
管理運営	2,942	16.1
総務関係	160	0.9
広報(学内・学外)	140	0.8
学生募集	284	1.5
企画・会議体運営	203	1.1
危機管理	240	1.3
人事関係	40	0.2
教職員福利厚生	56	0.3
財務関係	78	0.4
施設維持	158	0.9
管理運営その他	1,583	8.7
合 計	18,267	100.0

(4) 収益事業予算

玉川学園の寄付行為に掲げ、文部科学省から認可されている収益事業は、出版業と教育用品小売業(図書を含む)となっており、学校会計とは区分し企業会計により管理している。平成21年度は収益事業部門から学校部門への資金の繰り入れ(寄付)は、予定していない。

出版部

平成21年度の売上予測は約2億9千8百万円で、前年度に対して約6千1百万円、約17.0%の減となるが、人件費の削減により当期利益は約2千5百万円を見込んでいる。

(単位：千円)

支出の部		収入の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
商品(期首)	160,000	売上	297,800
制作費	143,589	編集料収入	1,000
編集費	30,923	雑収入	7,800
商品(期末)	160,000		
営業費	105,265		
雑損失	2,000		
当期利益	24,823		
合 計	306,600	合 計	306,600

購買部

平成 21 年度の売上予測は約 3 億 5 百万円で、前年度に対して約 5 千 1 百万円、約 14.2%の減となるが、人件費削減により当期利益は約 8 百万円を見込んでいる。

(単位：千円)

支 出 の 部		収 入 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
商品（期首）	40,869	売上	305,000
仕入	255,000	手数料収入	2,150
商品（期末）	35,469	雑収入	6,000
営業費	44,583		
当期利益	8,167		
合 計	313,150	合 計	313,150